平成17年 3月期　個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 18日

上場会社名	大成建設株式会社	上場取引所	東大名1部
コード番号	１８０１	本社所在都道府県	東京都

（URL http://www.taisei.co.jp/）

代表者	代表取締役社長　葉山莞児		
問合せ先責任者	執行役員経理部長　阿久根操	TEL (03) 3348 － 1111	
中間決算取締役会開催日	平成 16年 11月 18 日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成 16年 12月 7 日	単元株制度採用の有無	有（1単元 1,000株）

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ～ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績　（金額百万円の表示は、百万円未満を切り捨てている。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	476,516	4.8	9,871	9.1	9,129	4.9
15年 9月中間期	454,630	0.8	9,048	△ 6.8	8,706	24.1
16年 3月期	1,232,562		46,915		43,298	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	4,910	10.6	5.09
15年 9月中間期	4,439	5.4	4.62
16年 3月期	5,011		5.23

(注)①期中平均株式数　16年 9月中間期　964,642,481 株　15年 9月中間期　960,937,581 株　16年 3月期　957,384,846 株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2.50	―
15年 9月中間期	2.50	―
16年 3月期	―	5.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,526,727	212,116	13.9	219.90
15年 9月中間期	1,556,944	215,529	13.8	225.97
16年 3月期	1,495,791	219,403	14.7	227.43

(注)①期末発行済株式数　16年 9月中間期　964,587,976 株　15年 9月中間期　953,782,630 株　16年 3月期　964,727,176 株
②期末自己株式数　16年 9月中間期　214,845 株　15年 9月中間期　11,020,191 株　16年 3月期　75,645 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	1,310,000	32,000	14,000	2.50	5.00

（参考）①1株当たり予想当期純利益(通期)　14円 51銭
②平成17年3月期受注予想　通期 1,320,000百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の32ページを参照してください。

ご 参 考

１．受注高・売上高・繰越高

（１）受 注 高

(単位百万円)

区 分	当中間会計期間 〔自平成16.4. 1 至平成16.9.30〕	前中間会計期間 〔自平成15.4. 1 至平成15.9.30〕	比較増減(△)	前事業年度 〔自平成15.4. 1 至平成16.3.31〕
建 設 事 業	631,122	542,089	89,033	1,155,097
土 木	174,659	111,139	63,519	261,992
建 築	456,463	430,950	25,513	893,104
一般建築	432,370	402,792	29,578	832,043
戸建住宅	24,092	28,157	△ 4,064	61,060
開 発 事 業 等	27,095	17,628	9,467	48,710
合 計	658,218	559,717	98,500	1,203,807

（２）売 上 高

区 分	当中間会計期間 〔自平成16.4. 1 至平成16.9.30〕	前中間会計期間 〔自平成15.4. 1 至平成15.9.30〕	比較増減(△)	前事業年度 〔自平成15.4. 1 至平成16.3.31〕
建 設 事 業	452,416	443,023	9,393	1,190,422
土 木	102,501	98,905	3,595	303,975
建 築	349,914	344,117	5,797	886,446
一般建築	335,146	325,220	9,925	824,236
戸建住宅	14,768	18,896	△ 4,128	62,210
開 発 事 業 等	24,100	11,607	12,492	42,140
合 計	476,516	454,630	21,885	1,232,562

（３）次期繰越高

区 分	当中間会計期間 (平成16.9.30)	前中間会計期間 (平成15.9.30)	比較増減(△)	前事業年度 (平成16.3.31)
建 設 事 業	1,778,479	1,734,164	44,314	1,599,772
土 木	648,475	630,534	17,941	576,318
建 築	1,130,003	1,103,629	26,373	1,023,454
一般建築	1,069,064	1,041,605	27,459	971,840
戸建住宅	60,938	62,024	△ 1,086	51,614
開 発 事 業 等	12,914	9,369	3,544	9,919
合 計	1,791,393	1,743,534	47,859	1,609,692

２．建設事業官民別受注高・売上高・繰越高

（１）受　注　高

(単位百万円)

区　　分		当中間会計期間〔自平成16.4. 1 至平成16.9.30〕	構成比%	前中間会計期間〔自平成15.4. 1 至平成15.9.30〕	構成比%	比較増減(△)	増減率(△) %	前事業年度〔自平成15.4. 1 至平成16.3.31〕	構成比%
官　　庁		65,898	10.5	86,495	16.0	△ 20,597	△ 23.8	257,879	22.3
民　　間		405,308	64.2	395,234	72.9	10,073	2.5	753,307	65.2
戸建住宅		24,092	3.8	28,157	5.2	△ 4,064	△ 14.4	61,060	5.3
海　　外		135,823	21.5	32,202	5.9	103,621	321.8	82,849	7.2
合　　計		631,122	100.0	542,089	100.0	89,033	16.4	1,155,097	100.0
〔官庁、民間の内訳〕									
官	土　木	41,577	63.1	49,309	57.0	△ 7,731	△ 15.7	142,929	55.4
庁	建　築	24,320	36.9	37,186	43.0	△ 12,865	△ 34.6	114,950	44.6
民	土　木	24,754	6.1	45,364	11.5	△ 20,610	△ 45.4	69,731	9.3
間	建　築	380,554	93.9	349,870	88.5	30,684	8.8	683,575	90.7

（２）売　上　高

区　　分		当中間会計期間〔自平成16.4. 1 至平成16.9.30〕	構成比%	前中間会計期間〔自平成15.4. 1 至平成15.9.30〕	構成比%	比較増減(△)	増減率(△) %	前事業年度〔自平成15.4. 1 至平成16.3.31〕	構成比%
官　　庁		67,645	14.9	81,141	18.3	△ 13,495	△ 16.6	282,393	23.7
民　　間		310,169	68.6	297,503	67.1	12,665	4.3	753,312	63.3
戸建住宅		14,768	3.3	18,896	4.3	△ 4,128	△ 21.8	62,210	5.2
海　　外		59,833	13.2	45,481	10.3	14,351	31.6	92,505	7.8
合　　計		452,416	100.0	443,023	100.0	9,393	2.1	1,190,422	100.0
〔官庁、民間の内訳〕									
官	土　木	36,090	53.4	44,683	55.1	△ 8,592	△ 19.2	169,730	60.1
庁	建　築	31,555	46.6	36,458	44.9	△ 4,902	△ 13.4	112,663	39.9
民	土　木	23,400	7.5	19,205	6.5	4,195	21.8	66,441	8.8
間	建　築	286,768	92.5	278,298	93.5	8,469	3.0	686,870	91.2

（３）次期繰越高

区　　分		当中間会計期間（平成16.9.30）	構成比%	前中間会計期間（平成15.9.30）	構成比%	比較増減(△)	増減率(△) %	前事業年度（平成16.3.31）	構成比%
官　　庁		478,409	26.9	510,025	29.4	△ 31,616	△ 6.2	480,157	30.0
民　　間		962,235	54.1	964,831	55.6	△ 2,596	△ 0.3	867,096	54.2
戸建住宅		60,938	3.4	62,024	3.6	△ 1,086	△ 1.8	51,614	3.2
海　　外		276,895	15.6	197,281	11.4	79,613	40.4	200,905	12.6
合　　計		1,778,479	100.0	1,734,164	100.0	44,314	2.6	1,599,772	100.0
〔官庁、民間の内訳〕									
官	土　木	305,111	63.8	331,051	64.9	△ 25,939	△ 7.8	299,624	62.4
庁	建　築	173,297	36.2	178,974	35.1	△ 5,676	△ 3.2	180,533	37.6
民	土　木	137,527	14.3	159,043	16.5	△ 21,515	△ 13.5	136,174	15.7
間	建　築	824,707	85.7	805,788	83.5	18,919	2.3	730,921	84.3

３．受注高・売上高・繰越高のうち主な工事

（1）受　注　工　事

トルコ運輸通信省鉄道・港湾・空港建設局	トルコ　ボスポラス海峡横断鉄道建設工事
アール・ピー・ベータ特定目的会社　他９社	（仮称）東京ミッドタウンプロジェクト（Ｂ・Ｅ棟）新築工事
牛島市街地再開発組合	牛島再開発事業第２期工事
北海道電力（株）	泊発電所３号機増設工事のうち原子炉建屋他新築工事
独立行政法人水資源機構	香川用水調整池本体工建設工事

（2）完　成　工　事

日本空港ビルデング（株）	東京国際空港（羽田）東旅客ターミナルビル新築工事－その２(Ｂ工区)
中部国際空港（株）	中部国際空港旅客ターミナルビル新築工事（その１）
三菱商事（株）	ダイヤモンドシティ・ルクル新築工事 （仮称・ダイヤモンドシティ福岡かすやショッピングセンター新築工事）
スバル興産（株）	富士重工宮原ショッピングセンター（３街区・４街区）新築工事
岐阜県	公共道路改築事業タラガトンネル（美濃工区）工事

（3）次期繰越工事

アブダビ水・電力庁	アラブ首長国連邦　送水管工事	平成16年11月完成予定
錦糸町プロジェクト特定目的会社	（仮称）太平四丁目錦糸町開発計画のうち業務・商業棟新築工事	平成18年7月完成予定
霞が関７号館ＰＦＩ（株）	中央合同庁舎第７号館整備等事業建設工事	平成20年9月完成予定
東池袋四丁目地区市街地再開発組合	東池袋四丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物他新築工事（その１）	平成19年1月完成予定
首都高速道路公団	中央環状新宿線代々木シールドトンネル（内回り）	平成17年3月完成予定

４．比較貸借対照表

（単位百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間末（平成16．9．30） 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表（平成16．3．31） 金額	構成比	比較増減(△) 金額	前中間会計期間末（平成15．9．30） 金額	構成比
		%		%			%
（資産の部）	（1,526,727）	100	（1,495,791）	100	（30,936）	（1,556,944）	100
流動資産	904,493	59.2	896,358	59.9	8,135	931,781	59.8
現金預金	56,973		105,481		△ 48,508	65,263	
受取手形	8,341		14,189		△ 5,847	27,861	
完成工事未収入金	184,218		220,925		△ 36,707	157,975	
販売用不動産	86,618		83,288		3,330	114,365	
未成工事支出金等	409,614		316,891		92,722	420,260	
開発事業等支出金	27,719		26,891		828	26,439	
その他	131,635		129,778		1,857	120,340	
貸倒引当金	△ 627		△ 1,087		459	△ 724	
固定資産	622,233	40.8	599,432	40.1	22,800	625,162	40.2
有形固定資産	149,170		153,927		△ 4,756	169,660	
土地	101,992		103,733		△ 1,741	111,830	
その他	47,177		50,193		△ 3,015	57,830	
無形固定資産	7,478		7,622		△ 144	9,352	
投資その他の資産	465,584		437,882		27,701	446,149	
投資有価証券	270,713		249,381		21,332	239,706	
長期貸付金	64,657		73,887		△ 9,229	96,409	
その他	155,496		149,295		6,200	137,279	
貸倒引当金	△ 25,282		△ 34,681		9,398	△ 27,245	
資産合計	1,526,727	100	1,495,791	100	30,936	1,556,944	100

期別 / 科目	当中間会計期間末（平成16．9．30）		前事業年度の要約貸借対照表（平成16．3．31）		比較増減(△)	前中間会計期間末（平成15．9．30）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
（負債の部）	（1,314,610）	86.1	（1,276,387）	85.3	（△38,222）	（1,341,414）	86.2
流動負債	1,020,923	66.9	984,322	65.8	36,601	990,788	63.7
支払手形	46,205		84,681		△38,475	81,261	
工事未払金	255,073		273,607		△18,533	202,757	
短期借入金	213,086		197,528		15,558	156,697	
未払法人税等	382		1,559		△1,177	355	
未成工事受入金	375,689		280,300		95,388	368,595	
預り金	111,651		118,626		△6,975	115,911	
完成工事補償引当金	1,146		1,130		16	1,278	
その他	17,688		26,889		△9,200	63,931	
固定負債	293,686	19.2	292,065	19.5	1,621	350,626	22.5
社債	85,000		75,000		10,000	65,000	
長期借入金	165,440		172,445		△7,005	222,617	
退職給付引当金	17,325		18,141		△816	45,560	
役員退職慰労引当金	1,342		1,529		△187	1,426	
関係会社投資等損失引当金	9,439		9,606		△167	—	
その他	15,140		15,342		△202	16,022	
（資本の部）	（212,116）	13.9	（219,403）	14.7	（△7,286）	（215,529）	13.8
資本金	94,348	6.2	94,348	6.3	—	94,348	6.1
資本剰余金	61,506	4.0	61,505	4.1	1	61,275	3.9
資本準備金	23,817		23,817		—	23,587	
その他資本剰余金	37,689		37,688		1	37,688	
利益剰余金	37,045	2.4	34,546	2.3	2,498	36,359	2.3
任意積立金	24,523		24,866		△343	24,866	
中間（当期）未処分利益	12,522		9,680		2,841	11,492	
その他有価証券評価差額金	19,292	1.3	29,025	2.0	△9,732	26,069	1.7
自己株式	△75	△0.0	△22	△0.0	△53	△2,522	△0.2
負債資本合計	1,526,727	100	1,495,791	100	30,936	1,556,944	100

５．比較損益計算書

（単位百万円）

期別 / 科目	当中間会計期間（自 平成16．4．1 至 平成16．9.30）		前中間会計期間（自 平成15．4．1 至 平成15．9.30）		比較増減(△)	前事業年度の要約損益計算書（自 平成15．4．1 至 平成16．3.31）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
		%		%			%
売上高	476,516	100	454,630	100	21,885	1,232,562	100
完成工事高	(452,416)	(100)	(443,023)	(100)	(9,393)	(1,190,422)	(100)
開発事業等売上高	(24,100)	(100)	(11,607)	(100)	(12,492)	(42,140)	(100)
売上原価	435,138	91.3	414,975	91.3	20,163	1,117,549	90.7
完成工事原価	(413,148)	(91.3)	(403,878)	(91.2)	(9,269)	(1,080,747)	(90.8)
開発事業等売上原価	(21,990)	(91.2)	(11,096)	(95.6)	(10,893)	(36,802)	(87.3)
売上総利益	41,377	8.7	39,655	8.7	1,722	115,013	9.3
完成工事総利益	(39,268)	(8.7)	(39,144)	(8.8)	(123)	(109,675)	(9.2)
開発事業等売上総利益	(2,109)	(8.8)	(510)	(4.4)	(1,598)	(5,337)	(12.7)
販売費及び一般管理費	31,506	6.6	30,606	6.7	900	68,097	5.5
営業利益	9,871	2.1	9,048	2.0	822	46,915	3.8
営業外収益	3,517	0.7	5,409	1.2	△ 1,891	7,690	0.6
受取利息	(825)		(824)		(0)	(1,899)	
その他	(2,692)		(4,584)		(△ 1,892)	(5,790)	
営業外費用	4,259	0.9	5,751	1.3	△ 1,492	11,307	0.9
支払利息割引料	(2,952)		(3,193)		(△ 240)	(6,270)	
その他	(1,307)		(2,558)		(△ 1,251)	(5,036)	
経常利益	9,129	1.9	8,706	1.9	423	43,298	3.5
特別利益	1,435	0.3	2,624	0.6	△ 1,189	64,811	5.2
特別損失	1,687	0.3	3,316	0.7	△ 1,628	92,968	7.5
税引前中間（当期）純利益	8,877	1.9	8,014	1.8	862	15,141	1.2
法人税、住民税及び事業税	△ 377	△ 0.0	992	0.2	△ 1,370	1,421	0.1
法人税等調整額	4,344	0.9	2,582	0.6	1,761	8,708	0.7
中間（当期）純利益	4,910	1.0	4,439	1.0	471	5,011	0.4
前期繰越利益	7,611		7,053		558	7,053	
中間配当額	－		－		－	2,384	
中間（当期）未処分利益	12,522		11,492		1,029	9,680	

（重要な会計方針）

１．重要な会計方針

(１) 満期保有目的の債券の評価は償却原価法、子会社株式及び関連会社株式の評価は原価法（移動平均法）によっている。
また、その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。

(２) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(３) 販売用不動産、未成工事支出金及び開発事業等支出金の評価は、原価法（個別法）によっている。また、材料貯蔵品の評価は、原価法（移動平均法）によっている。

(４) 固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。
なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則として５年）に基づく定額法によっている。

(５) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(６) 完成工事補償引当金は、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(７) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

(８) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役について、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(９) 関係会社投資等損失引当金は、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上している。

(10) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(11) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっている。
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっている。

(12) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、請負金額10億円以上の長期工事（工期１年超）については工事進行基準によっている。
なお、工事進行基準の適用は、従来「工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上」の工事を対象としていたが、平成16年４月１日以降に着手した工事より「工期１年超かつ請負金額10億円以上」の工事を対象とすることに変更した。
この変更が中間財務諸表に与える影響はない。

(13) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(14) 連結納税制度を適用している。

(15) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による準備金等の積立て及び取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算している。

（貸借対照表の注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額

（当中間会計期間）	（前事業年度）	（前中間会計期間）
60,808 百万円	63,377 百万円	63,321 百万円

２．担保に供している資産

	（当中間会計期間）	（前事業年度）	（前中間会計期間）
販売用不動産	768 百万円	768 百万円	2,074 百万円
投資有価証券	147 百万円	143 百万円	104 百万円
長期貸付金	41 百万円	41 百万円	41 百万円
計	957 百万円	953 百万円	2,220 百万円
上記に係る債務額	－ 百万円	－ 百万円	788 百万円

３．保証債務額

（当中間会計期間）	（前事業年度）	（前中間会計期間）
17,301 百万円	18,454 百万円	14,999 百万円

上記には保証予約（当中間会計期間　5,500百万円 前事業年度 6,400百万円 前中間会計期間 6,400百万円 ）を含めており、複数の保証人がいる保証債務については当社の負担額を付している。

（損益計算書の注記）

１．工事進行基準による完成工事高

（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
138,038 百万円	116,187 百万円	225,149 百万円

２．減価償却実施額

	（当中間会計期間）	（前中間会計期間）	（前事業年度）
有形固定資産	1,866 百万円	2,050 百万円	4,192 百万円
無形固定資産	577 百万円	559 百万円	1,120 百万円

６．リ　ー　ス　取　引

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略している。

７．　有　　価　　証　　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位百万円）

期別 / 種類	当中間会計期間（平成16．9．30）			前事業年度（平成16．3．31）			前中間会計期間（平成15．9．30）		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	30,333	24,116	△6,216	30,333	25,224	△5,108	38,660	24,837	△13,822

８．平成17年3月期個別業績予想の概要

（単位：億円）

	中間期					通　期				
	前　期 自 平成15．4．1 至 平成15．9.30	当　期 自 平成16．4．1 至 平成16．9.30				前　期 自 平成15．4．1 至 平成16．3.31	当　期 自 平成16．4．1 至 平成17．3.31			
	実績	当初予想	実績	*対前期*	*対当初*	実績	当初予想	修正予想	*対前期*	*対当初*
受注高	5,597	5,850	6,582	*985*	*732*	12,038	12,000	13,200	*1,162*	*1,200*
売上高	4,546	4,550	4,765	*219*	*215*	12,326	12,100	13,100	*774*	*1,000*
%	*8.7*	*7.9*	*8.7*			*9.3*	*8.4*	*7.9*		
売上総利益	397	360	414	*17*	*54*	1,150	1,015	1,030	*⊿ 120*	*15*
販管費	△ 307	△ 313	△ 315	*⊿ 8*	*⊿ 2*	△ 681	△ 665	△ 665	*16*	－
%	*2.0*	*1.0*	*2.1*			*3.8*	*2.9*	*2.8*		
営業利益	90	47	99	*9*	*52*	469	350	365	*⊿ 104*	*15*
営業外収益	54	25	35	*⊿ 19*	*10*	77	44	50	*⊿ 27*	*6*
営業外費用	△ 57	△ 42	△ 43	*14*	*⊿ 1*	△ 113	△ 94	△ 95	*18*	*⊿ 1*
%	*1.9*	*0.7*	*1.9*			*3.5*	*2.5*	*2.4*		
経常利益	87	30	91	*4*	*61*	433	300	320	*⊿ 113*	*20*
特別利益	26	－	15	*⊿ 11*	*15*	648	－	20	*⊿ 628*	*20*
特別損失	△ 33	－	△ 17	*16*	*⊿ 17*	△ 930	△ 20	△ 40	*890*	*⊿ 20*
%	*1.8*	*0.7*	*1.9*			*1.2*	*2.3*	*2.3*		
税引前当期純利益	80	30	89	*9*	*59*	151	280	300	*149*	*20*
法人税等	△ 36	△ 20	△ 40	*⊿ 4*	*⊿ 20*	△ 101	△ 150	△ 160	*⊿ 59*	*⊿ 10*
%	*1.0*	*0.2*	*1.0*			*0.4*	*1.1*	*1.1*		
当期純利益	44	10	49	*5*	*39*	50	130	140	*90*	*10*

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
※億円未満は四捨五入（一部端数調整）しております。

連結及び個別財務諸表の注記事項（追加）

（重要な後発事象）

当社が株式を保有する西武鉄道㈱は、平成16年11月16日、東京証券取引所第一部を上場廃止となることが決定した。

なお、当社が中間(連結)決算日現在で保有する同社の株式は以下の通りである。

	保有株式数	中間(連結)貸借対照表計上額
普　　通　　株　　式	2,424 千株	2,668 百万円
(うち当中間(連結)会計期間取得分)	(2,000 千株)	(2,202 百万円)